

## 技能実習制度及び特定技能制度の見直しに関するアンケート

### ――有識者会議事務局に資料として提出

#### 監理団体、技能実習制度「必要」が 94.7 %

技能実習制度・特定技能制度改正をめぐり、政府の有識者会議は今春に中間報告、今秋に最終報告をまとめます。全国ビジネスサポート協同組合連合会(全国監理団体協議会)＝畷ヶ山幹雄理事長＝は監理団体と受入企業を対象に両制度の見直しに関するアンケート調査を実施しましたので、その結果を報告します。

監理団体の調査は2022年12月19日から2023年1月7日まで全国の中小企業等協同組合567団体を対象に郵便によるアンケート送付後にFAX、メールで行われ、191団体から回答が寄せられました。アンケートによると、(1)技能実習制度について「必要と思う」が94.7%と制度の必要性を訴える声が圧倒的多数を占めました(2)技能実習制度を見直す場合については「技能実習制度を主軸にする形で見直す」に「賛成」が81.2%と圧倒的多数でした(3)「基礎・実践的人材育成について、国の各種助成金を活用することに賛成」するところが82.8%と多数を占め、助成金活用に前向きなところが多いことを示しました。

#### 受入企業、技能実習が担う基礎部分の役割「名称に拘らず必要である」が 87.8%

一方、受入企業の調査は2022年12月20日から12月31日まで傘下技能実習生・特定技能者受入企業175社を対象にアンケート郵送後FAX、メールで106社から回答が寄せられました。アンケートによると、(1)技能実習(1号、2号、3号)が担っている外国人材育成の基礎部分としての役割について「名称に拘らず必要である」が87.8%を占めました(2)技能実習で監理団体(協同組合等)が担っている監理・指導の役割について「名称に拘らず必要である」が92.4%を占めました。(3)技能実習及び特定技能での受入可能職種等について「可能な限り統一すべき」は55.6%でした。

アンケート調査の結果は、1月13日に有識者会議のヒアリングを受けた一般財団法人外国人材共生支援全国協会(畷ヶ山幹雄副会長)の資料として有識者会議事務局に提出されました。

#### 【監理団体アンケート】回答191団体

##### ○ 技能実習制度について

1. 必要と思う	181件 (94.7%)
2. 必要と思わない	7件 (3.7%)
3. その他	3件 (1.6%)

○ 技能実習制度の今後について

1. 見直すべきではない	42 件 (22.0%)
2. 見直すべきである	137 件 (71.7%)
3. その他	12 件 ( 6.3%)

○ 技能実習制度を見直す場合、技能実習制度を主軸にする形で見直す

1. 賛成	151 件 (81.2%)
2. 反対	20 件 (10.7%)
3. その他	15 件 ( 8.1%)

○ 基礎・実践的人材育成においては厚生労働省の産業雇用安定助成金等各種助成金を活用する

1. 賛成	154 件 (82.8%)
2. 反対	18 件 ( 9.7%)
3. その他	14 件 ( 7.5%)

【受入企業アンケート】回答 106 社

○ 技能実習(1号、2号、3号)が担っている外国人材育成の基礎部分としての役割について

1. 名称に拘らず必要である	93 社 (87.8%)
2. 必要でない	10 社 ( 9.4%)
3. その他	3 社 ( 2.8%)

○ 技能実習で監理団体(協同組合等)が担っている監理・指導の役割について

1. 名称に拘らず必要である	98 社 (92.4%)
2. 必要でない	4 社 ( 3.8%)
3. その他	4 社 ( 3.8%)

○ 協同組合等が行っている登録支援機関が特定技能で担っている支援の役割について

- |                |             |
|----------------|-------------|
| 1. 名称に拘らず必要である | 87社 (82.1%) |
| 2. 必要でない       | 10社 (9.4%)  |
| 3. その他         | 9社 (8.5%)   |

○ 技能実習及び特定技能での受入可能職種等について

- |               |             |
|---------------|-------------|
| 1. 可能な限り統一すべき | 59社 (55.6%) |
| 2. 現状のままでよい   | 36社 (34.0%) |
| 3. その他        | 11社 (10.4%) |

○ 外国人材育成の基礎部分を経ない海外試験合格のみの特定技能受入について

- |           |             |
|-----------|-------------|
| 1. 拡大すべき  | 42社 (39.6%) |
| 2. 望ましくない | 50社 (47.2%) |
| 3. その他    | 14社 (13.2%) |